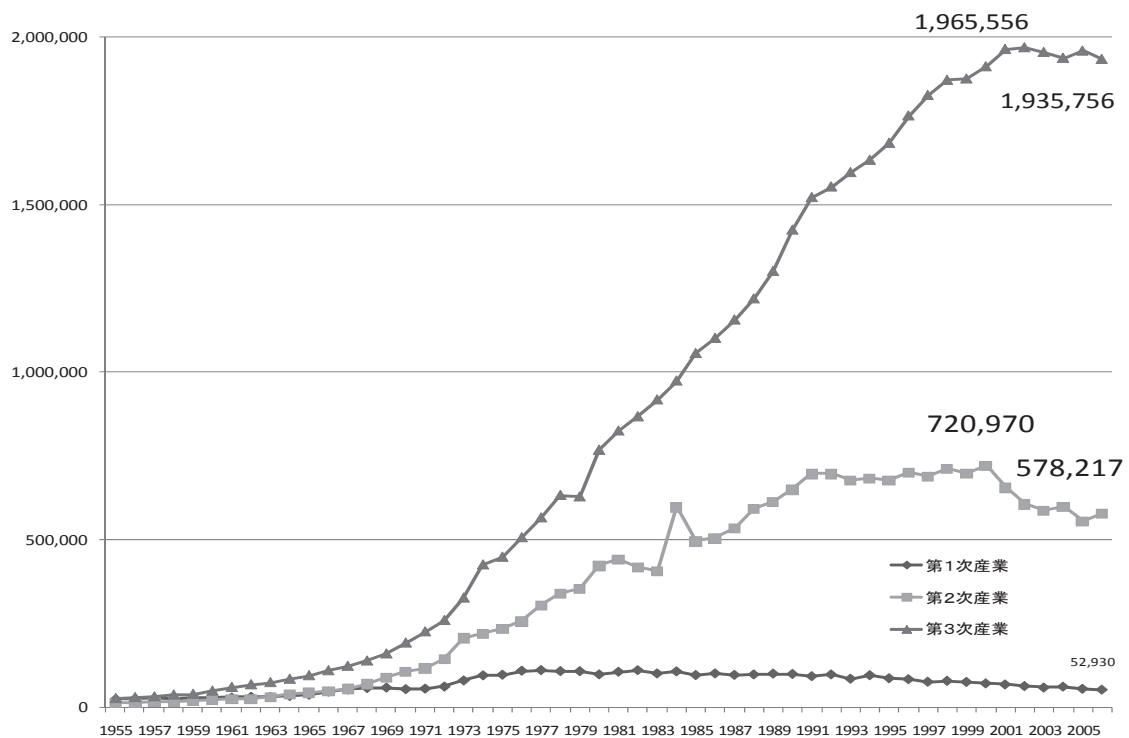


第2章 島根県の雇用・就業状況

1. 島根県の経済活動

島根県の「県民経済生産」(平成18年)によれば、県内総生産は、名目ベースで2兆4845億円となっている。これを時系列でみたのが図表2-1である。第一次産業の総生産は、1977年の1100億円をピークに、2006年まで減少の一途をたどっている。第二次産業の総生産は、2000年の7210億円をピークに5800億円まで減少している。減少に寄与しているのは、公共工事の縮小の影響を受けた建設業(1999年1760億円→2006年1350億円)や、食料品製造業(2000年396億円→280億円)である。その一方で、鉄鋼業などによる一次金属(2004年740億円→2006年1004億円)が伸びている。第三次産業の総生産は、2002年の1兆9666億円をピークに2006年の1兆9358億円まで低下するも、構成比は77.8%を占めるまでになっている。

図表2-1 産業別、県内総生産(単位:百万円)



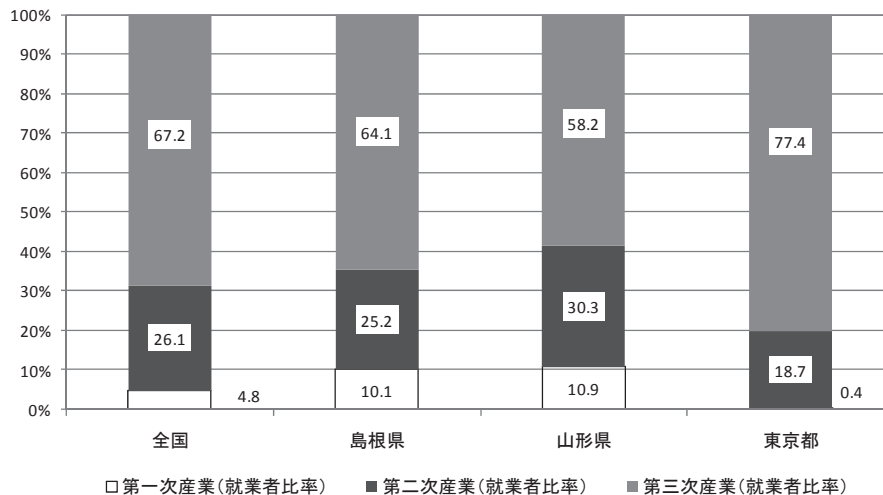
資料出所：県民経済計算（島根県しまね統計情報データベースより作成）

2. 雇用・就業から見る島根県の姿

島根県の人口は 73.1 万人（総務省「推計人口」）であり、全国で第 46 番目となっている。

「平成 17 年国勢調査」によれば、島根県の就業者数は 36.9 万人を数える。これを産業別に見たのが、図表 2-2 である。島根県においても、サービス業などの第三次産業比率は最も高く（64.1%）、次いで、製造業や建設業などの第二次産業（25.2%）、農林水産業の第一次産業の順になっている（10.1%）。全国平均から見ると、第一次産業比率が高い（全国 4.8%）という特徴が見られ、東京都と比較すると第三次産業の構成比率が相対的に低くなっている（東京都 77.4%）。前回調査対象になった山形県と比べると、島根県は第三次産業の比率が相対的に高く（山形県 58.2%）、第二次産業の比率が低くなっている（山形県 30.3%）。

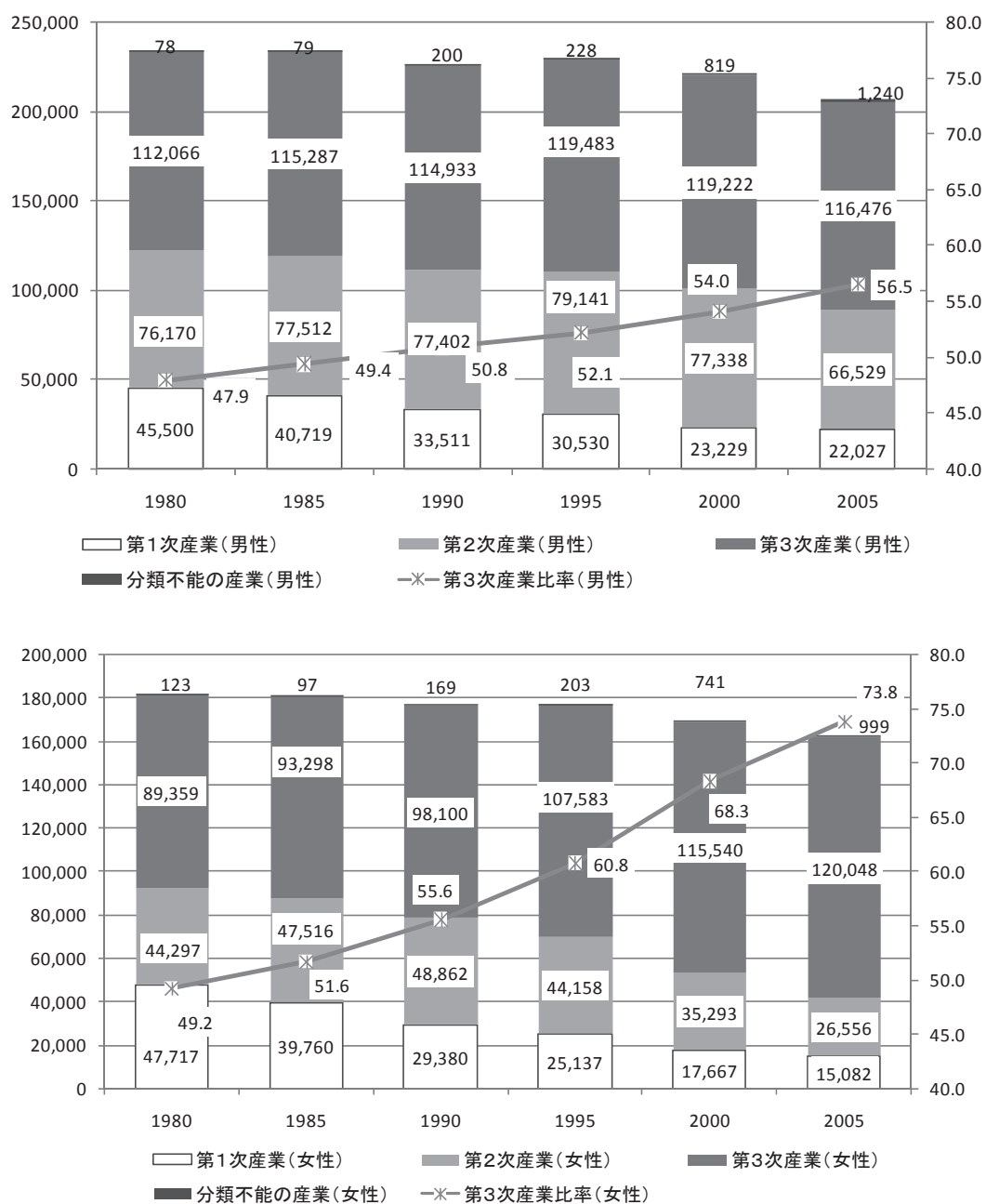
図表 2-2 産業別就業者構成比



資料出所：「国勢調査（平成 17 年）」

15 歳以上の就業者の産業別人数及び第三次産業就業者比率を見たのが、図表 2-3 である。農林水産業など第一次産業比率は全国平均に比べて高くなっているものの、就業者数を見ると、男女ともに減少の一途をたどっている。1985 年調査時点と比較すると、男性は約 1 万 9 千人、女性は 2 万 5 千人の減少となっている。製造業や建設業などの第二次産業の就業者数も近年減少傾向にあり、男性では 1995 年をピークに就業者数は約 6 万 7 千人に減少、女性では 1990 年をピークに約 2 万 7 千人に減少している。その一方で、サービス業などの第三次産業の就業者は、男性の場合には大きな変動はなく、女性の場合は 12 万人に増加している。第三次産業就業者の構成比は男性 56.5%、女性 73.8%になり、その割合が高くなっている。

図表 2-3 島根県の産業別就業者数と構成比の変化（主軸：人数、第 2 軸：％）



資料出所：「国勢調査」より作成

注 1：平成 12 年以前は、平成 12 年産業分類に組み替えた 15 歳以上就業者数

注 2：平成 17 年以降は、産業分類変更後の集計になる

第三次産業の構成比率が増加している状況を図表 2-2 で確認したが、なかでも男女ともに「医療・福祉」の就業者数が著しく増加している。図表 2-4 を見ると、2000 年から 2005 年にかけて「医療・福祉」の就業者数が、男性では約 1900 人、女性では 6200 人増加し、

増加率は各 25.4%、23.6%になっている。また、ここ 5 年間を見ると、雇用の大きな受け皿の一つになっている建設業や製造業において、就業者数の減少が顕著に見られる。

図表 2-4 男女別の就業者数と増減率（単位：人数、％）

	男性			女性		
	就業者数		増減率(%)	就業者数		増減率(%)
	2000	2005	2000～2005	2000	2005	2000～2005
総数	219,483	206,272	-6.0	169,860	162,685	-4.2
第 1 次 産 業	23,403	22,027	-5.9	17,932	15,082	-15.9
A 農業	18,248	18,067	-1.0	17,014	14,356	-15.6
B 林業	983	599	-39.1	170	82	-51.8
C 漁業	4,172	3,361	-19.4	748	644	-13.9
第 2 次 産 業	77,326	66,529	-14.0	35,868	26,556	-26.0
D 鉱業	576	403	-30.0	172	93	-45.9
E 建設業	42,519	35,740	-15.9	7,165	5,676	-20.8
F 製造業	34,231	30,386	-11.2	28,531	20,787	-27.1
第 3 次 産 業	118,038	116,476	-1.3	115,311	120,048	4.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,238	1,991	-11.0	257	252	-1.9
H 情報通信業	2,293	2,276	-0.7	1,209	969	-19.9
I 運輸業	12,023	11,380	-5.3	1,948	1,843	-5.4
J 卸売・小売業	33,652	31,111	-7.6	34,437	33,066	-4.0
K 金融・保険業	3,811	3,265	-14.3	4,441	3,871	-12.8
L 不動産業	877	897	2.3	646	706	9.3
M 飲食店、宿泊業	5,810	6,029	3.8	11,770	11,275	-4.2
N 医療、福祉	7,354	9,223	25.4	26,176	32,341	23.6
O 教育、学習支援業	8,371	8,153	-2.6	8,886	9,718	9.4
P 複合サービス事業	6,103	5,568	-8.8	2,836	2,694	-5.0
Q サービス業(他に分類されないもの)	22,629	24,251	7.2	17,715	19,010	7.3
R 公務(他に分類されないもの)	12,877	12,332	-4.2	4,990	4,303	-13.8
S 分類不能の産業	716	1,240	73.2	749	999	33.4

資料出所：「国勢調査」より作成

注 1：図表 2-3 と同じ

注 2：網かけ文字は 20%以上の増減を示す

次に、就業者の活動母体を見ることにするが、島根県の事業所数は 41814 事業所ある（「平成 18 年事業所・企業統計」（総務省））。そのうち、「卸売・小売業」が最も多く（12015 事業所）、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（8481 事業所）、「建設業」（4975 事業所）の順になっている。これらの事業所数はいずれも 5 年前と比べて減少している。その一方で、「医療、福祉」の事業所数は 5 年前よりも増加している。

図表 2-5 産業別（事業所）、事業所数と変化

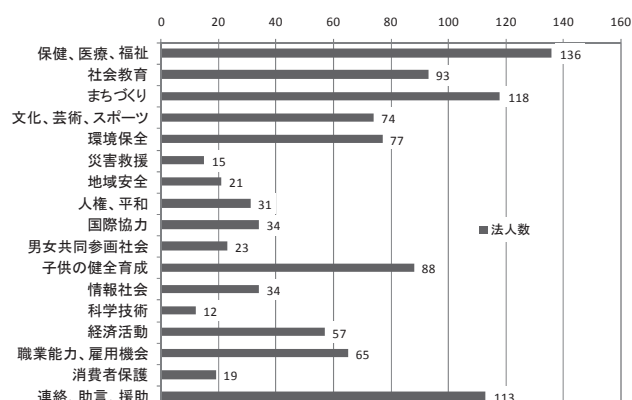
	2006年事業 所数	対2001年事 業所増加率
全産業	41,814	-7.8
農業	202	18.8
林業	48	-15.8
漁業	53	-23.2
鉱業	64	-22.0
建設業	4,975	-11.5
製造業	2,746	-15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	89	-27.6
情報通信業	250	-12.0
運輸業	758	-7.0
卸売・小売業	12,015	-11.9
金融・保険業	674	-13.3
不動産業	1,482	-0.2
飲食店、宿泊業	4,226	-6.6
医療、福祉	2,540	12.9
教育、学習支援業	1,777	-2.0
複合サービス事業	804	-15.2
サービス業（他に分類されないもの）	8,481	-2.6
公務（他に分類されないもの）	630	-12.3

資料出所：「事業所・企業統計」（平成 18 年）

注：日本標準産業分類（平成 14 年 3 月 7 日）の「農業」、「林業」及び「漁業」に属する個人経営の事業所（いわゆる農・林・漁家）と「その他の生活関連サービス業（小分類 832 家事サービス業に限る）」及び「外国公務」に属する事業所は調査対象になっていない。

島根県の NPO 法人数の認証数は、2009 年 1 月 31 日現在で 196 法人ある。これを人口 1 万人あたりの法人数に換算すると（人口は、総務省「人口推計」平成 19 年 10 月現在の数値を使用）、2.68 法人であり、全国で 15 番目に多い法人数となる。その活動内容を見ると（図表 2-6）、全国的に見ても「保健、医療、福祉」（136 法人）、「まちづくり」（118 法人）の占める割合が高いという特徴がある。

図表 2-6 県内NPO法人の活動分野（複数回答，単位：数）



資料出所：「県内の NPO 法人の認証状況について」島根県環境生活総務課 NPO 活動推進室（平成 21 年 1 月 31 日末）の資料より作成

島根県のシルバー人材センターの会員数は、最近の5年間に限って言えば、平成18年の4787人をピークに、平成19年には4584人（対前年203人減）になっている。その一方、受注件数は増加傾向にあり、平成15年には33998件あった件数は、平成19年には40786件までになっている。同時に、就業延べ人員も平成15年の282443人から、平成19年362290人まで増加している。5年間に限って言えば、会員数は頭打ちになっているが、受注件数の増加を、就業率の向上と一人当たりの就業日数の増加で対応している。

図表 2-7 島根県シルバー人材センター登録者数

	会員数	受注件数	就業実人員	就業率	就業延人員	実人員当たり月 平均就業日数
平成15年	4,264	33,988	3,498	82.0%	282,443	6.73
平成16年	4,624	36,539	3,791	82.0%	306,206	6.73
平成17年	4,726	36,195	3,963	83.9%	318,046	6.69
平成18年	4,787	39,264	4,149	86.7%	343,732	6.90
平成19年	4,584	40,786	4,082	89.0%	362,290	7.40

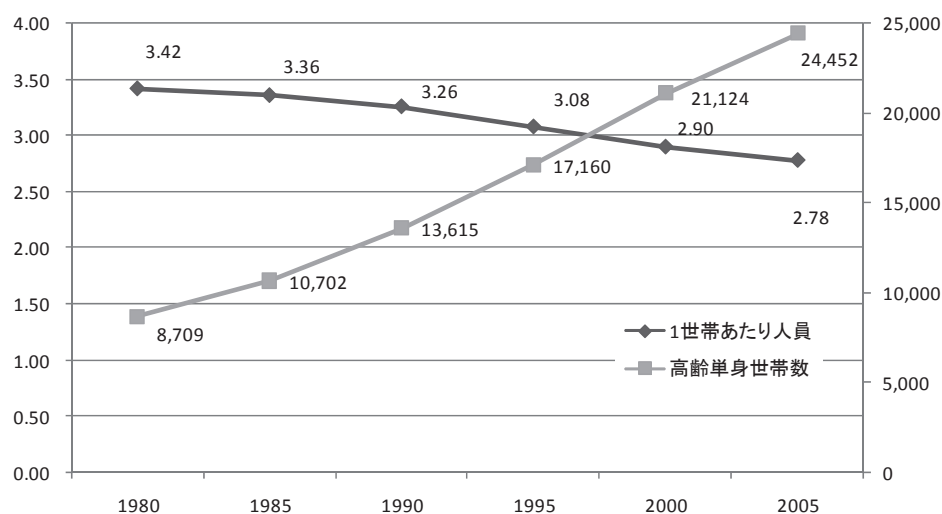
資料出所：社団法人全国シルバー人材センター事業協会 HP より作成

3. 島根県の高齢化の状況

島根県は、改めて言うまでもなく高齢化先進県である。「国勢調査（平成17年）」によれば、老年人口割合（人口に占める65歳以上の割合）は28.2%で、全国で第一位である（全国平均21.5%）。2000年調査時点では24.8%であった老年人口割合は、ここ7年間で大きく増加している。

この高齢者を支える家族の状況を見ると、一般世帯の平均人数は2.78人であり、全国平均の2.55人を上回り、全国第15位となっている。平均人数は全国的に多いとはいえ、10年前の1995年調査時（3.08人）と比べると、減少傾向にある。一方、高齢単身世帯数は2005年調査時には24452世帯あり、1985年調査時点と比べると10702世帯から13750世帯増加している。1995年には7.00%であった高齢単身世帯割合（一般世帯数に占める高齢単身世帯数（65歳以上の者一人のみの一般世帯））は、2005年調査時には9.43%に増加するなど、高齢化の進展と併せて、高齢単身世帯が急激に増加している状況にある。

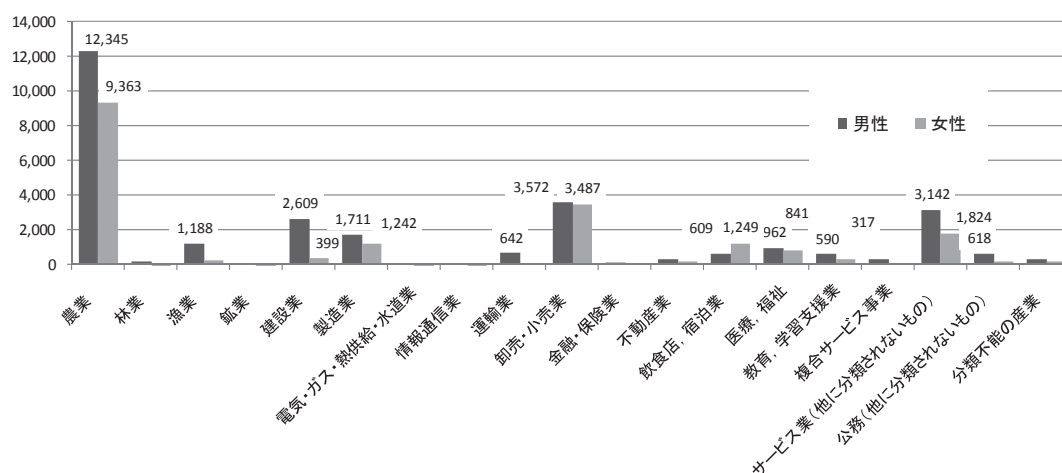
図表 2-8 一人あたり人員と高齢者単身世帯数（主軸：人数、第 2 軸：世帯数）



資料出所：「国勢調査」より作成

65 歳以上の高齢者が就業する産業を見ると（図表 2-9）、男女ともに農業が最も多い（男性 12345 人、女性 9363 人）。次いで、「卸売・小売業」（各 3572 人、3487 人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（各 3142 人、1824 人）になっている。産業別に見ると、高齢者の主な就業先になっているのは、農業であることがわかる。

図表 2-9 産業別、65 歳以上就業者数（単位：人）

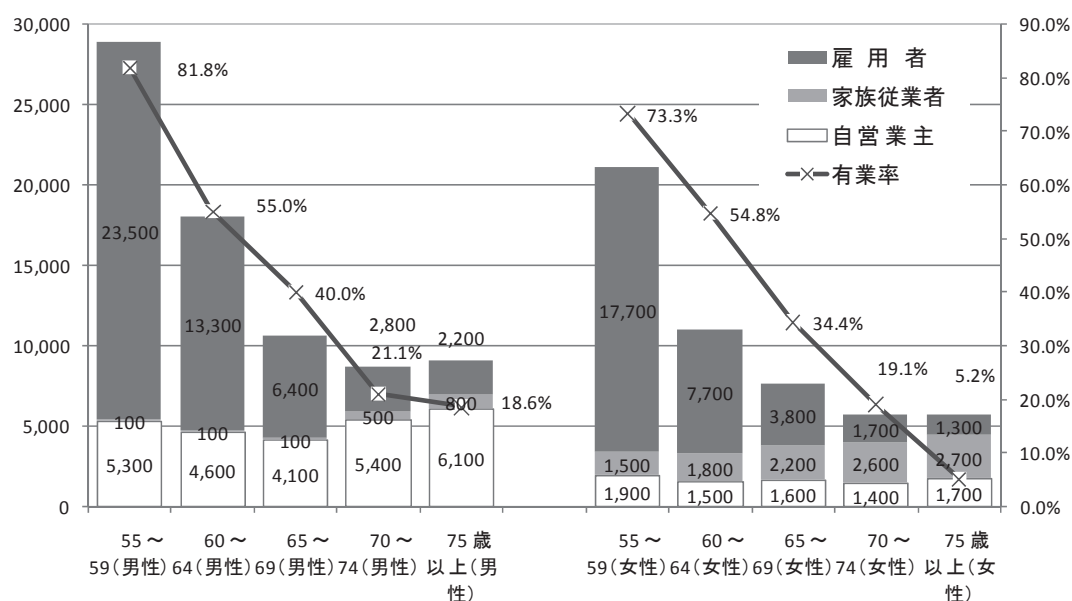


資料出所：「国勢調査（平成 17 年）」より作成

注：数字は 300 人以上のみ記載

図表 2-10 から、年齢階級別、従業上の身分の人数と有業率を見ることにしよう。男性の場合、55～59歳の有業率は81.8%となっており、有業者の多くが雇用者として働いている（23500人）。60歳代前半層では、50歳代後半と比べると有業率（55.0%）と雇用者の人数（13300人）ともに少なくなる。年齢層が上がるほど有業率は低下するものの、自営業主の数は年齢階級別に大きな差は見られず、相対的に自営業主の占める割合が高くなる。雇用者についていえば、女性も同様の傾向が見られる。女性の場合、特に年齢階級が高いほど、家族従事者の数は多いという特徴が見られ、有業者に占める家族従事者の割合も高くなっている。70歳以上の有業者は、男女問わず、雇われて働くというよりも、主に自営業主または家族従事者として働いている。

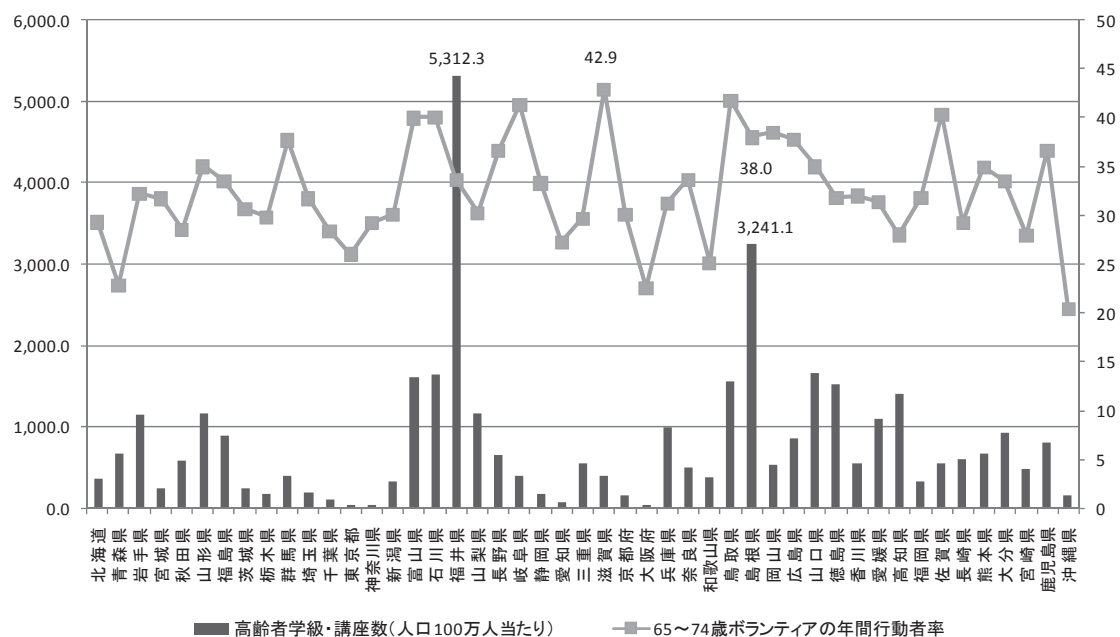
図表 2-10 年齢階級別、従業上の身分の人数と有業率（主軸：人数、第2軸：%）



資料出所：「就業構造基本調査（平成19年）」より作成

最後に、高齢者の社会活動を図表 2-11 から見ると、島根県の高齢者はボランティア活動や学習活動に積極的であることがわかる。都道府県別の高齢者学級・講座数（人口100万人あたり）は3241講座であり、福井県（5312）に続き、全国第2位である。一方、65歳～74歳の年間のボランティア活動行動者率は38.0%であり、全国で第8位となっている。

図表 2-11 都道府県別、高齢者学級・講座数（人口 100 万人あたり）と 65～74 歳のボランティア活動年間行動者率（主軸：件数、第 2 軸：％）



資料出所：「社会生活統計指標—都道府県の指標 2009 都道府県の姿」及び「社会生活基本調査」より作成

注：第Ⅱ部2章の図表2-3と作成方法が異なる（図表2-11は生活行動者編から作成）

（鹿生治行）